

## 第 2 章 調査結果

## 1. 事業所の属性

### (1) 業種の構成

回答の得られた事業所4, 141所について、その構成をみると、「製造業」が54.1%と最も多く、次いで「建設業」が13.6%、そして「サービス業」が13.4%、以下、「運輸・通信業」が11.3%、「その他」が6.6%、「電気・ガス・水道・熱供給業」（以下、「電気・ガス業」という。）が0.4%となっており、製造業が5割強を、建設業、運輸・通信業、サービス業がそれぞれ1割強となっている（図2-1）。

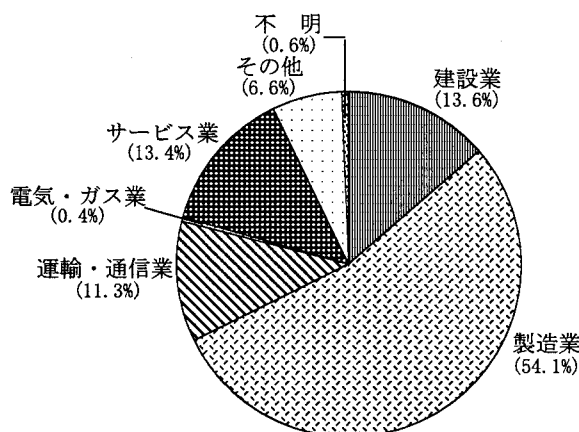


図 2-1 事業所の構成

### (2) 事業所規模

次に、事業所の常用雇用労働者数から事業所規模をみると、「100～299人」が58.6%と最も多く、次いで「300～499人」が13.0%、そして「99人以下」が12.5%、「500～999人」が8.7%、「1,000人以上」が6.4%となっており、中小規模の事業所が7、大規模事業所が3の割合となっている（図2-2）。

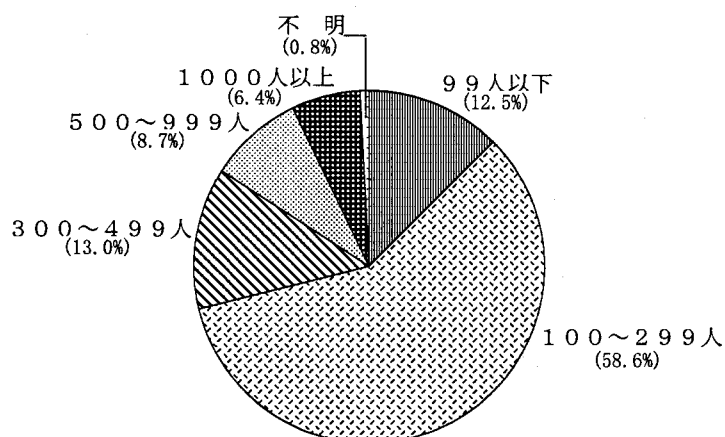


図 2-2 事業所規模

これを業種別にみると、建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス業では「29人以下」の中小規模の事業所がおよそ8割を占めているのに対して、サービス業、その他では5割強を占め、中小規模の事業所と大規模の事業所が同じ割合となっている（表2-1）。

表2-1 事業所規模

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	99人 以下	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	不 明
全 体	(4141) 100.0	12.5	58.6	13.0	8.7	6.4	0.8
業 種 別	建設業 (566) 100.0	10.6	67.4	8.8	4.2	8.5	0.5
	製造業 (2239) 100.0	11.7	63.5	10.8	7.9	5.9	0.2
	運輸・通信業 (466) 100.0	13.3	66.7	11.6	5.4	2.8	0.2
	電気・ガス・水道 ・熱供給業 (17) 100.0	5.9	76.5	5.9	11.7	-	-
	サービス業 (555) 100.0	15.5	35.7	22.9	16.2	9.5	0.2
	その他 (274) 100.0	15.7	37.2	23.7	16.1	7.3	-
	不 明 (25) 100.0	8.0	8.0	-	4.0	-	80.0

### (3) 事業方針

次に、各事業所では、主にどのような方針で事業を展開しているのか（2つまで）、事業方針について尋ねてみると、「既存製品・サービスの高付加価値化」が43.0％と最も多く、次いで「新たな製品の開発、技術開発」が36.2％、そして「工程、施工の合理化」が29.1％、以下、「人材確保・育成」が27.3％、「販売ルートの拡大」が15.9％、「新分野への事業展開」が15.3％、「海外への事業展開」が4.1％、「その他」が4.1％、「不明」が2.0％となっており、製

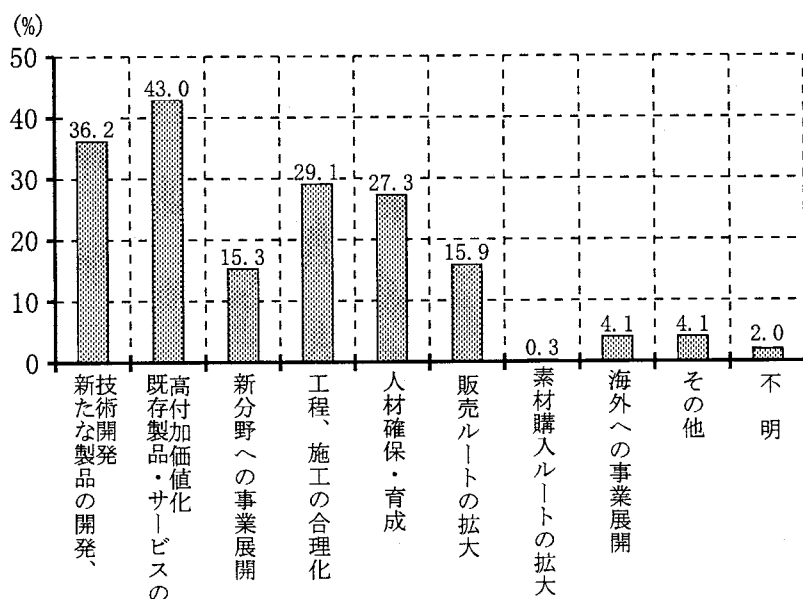


図2-3 事業方針

品等の高付加価値化や新製品の開発、合理化等に力を入れている事業所が多く、積極的な経営姿勢がうかがえる（図2-3）。

業種別にみると、電気・ガス業では「人材確保・育成」が7割強を占めているのに対して、建設業では「工程、施工の合理化」（7割強）が、製造業では「新たな製品の開発、技術開発」（5割強）が、運輸・通信業では「人材確保・育成」と「既存の製品・サービスの高付加価値化」（それぞれ5割弱）が、サービス業とその他では「既存の製品・サービスの高付加価値化」（それぞれ6割弱と4割強）がそれぞれ最も高率を占め、社内の技術力を基盤とした事業方針を採っている事業所が多い。また、運輸・通信業は、これら業種の間中に位置しており、業種によって事業方針に偏りが見られ、各業種の特色が表れている（表2-2）。

事業所規模別にみると、規模の小さい事業所では「工程、施工の合理化」、「人材確保・育成」、「販売ルートの拡大」の比率がやや高くなっており、一方、規模の大きい事業所では「新たな製品の開発、技術開発」、「既存の製品・サービスの高付加価値化」の比率がやや高くなっており、大規模の事業所では技術力を基盤にした技術開発や製品の高付加価値化に、中小規模の事業所では企業能力を反映して技術面での合理化や人材の育成、販売路の拡大に力を入れている事業所がやや多く見られ、事業所規模によって事業方針に偏りが見られる。なお、「新分野への事業展開」は事業所規模による大きな違いはあまり見られず、1割台の比率となっている。

表2-2 事業方針

単位：％、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	新たな製品の開発、技術開発	既存製品・サービスの高付加価値化	新分野への事業展開	工程、施工の合理化	人材確保・育成	販売ルートの拡大	素材購入ルートの拡大	海外への事業展開	その他	不 明
全 体	(4141) 100.0	36.2	43.0	15.3	29.1	27.3	15.9	0.3	4.1	4.1	2.0
業 種 別	建設業 (565) 100.0	14.2	24.6	15.2	72.0	36.8	13.5	0.2	1.2	2.1	0.7
	製造業 (2239) 100.0	53.4	44.3	13.1	31.6	18.0	16.2	0.4	6.0	1.1	0.8
	運輸・通信業 (466) 100.0	1.7	45.3	22.1	7.1	47.2	25.5	0.2	2.6	6.7	2.6
	電気・ガス・水道・熱供給業 (17) 100.0	-	11.8	29.4	29.4	70.6	11.8	-	-	5.9	-
	サービス業 (555) 100.0	27.7	58.0	19.5	4.3	37.3	11.2	-	1.3	8.8	2.7
	その他 (274) 100.0	22.6	42.0	14.2	10.2	28.8	12.8	0.7	2.6	18.6	5.1
	不 明 (25) 100.0	8.0	8.0	-	4.0	12.0	4.0	-	-	-	80.0
事業所規模別	99人以下 (517) 100.0	32.5	42.0	15.1	28.2	28.2	19.9	0.4	3.3	5.6	1.2
	100～299人 (2428) 100.0	36.3	40.6	15.0	33.7	28.6	17.2	0.3	2.8	2.7	1.4
	300～499人 (538) 100.0	34.2	48.7	15.2	22.3	26.2	13.4	0.2	5.8	6.9	2.0
	500～999人 (362) 100.0	38.4	49.4	18.2	17.4	24.0	11.6	0.8	7.7	5.5	2.2
	1000人以上 (265) 100.0	47.5	51.3	16.2	20.0	22.6	7.9	0.4	9.1	6.0	1.1
	不 明 (31) 100.0	9.7	9.7	6.5	16.1	12.9	3.2	-	-	-	67.7

#### (4) 小活

以上の分析結果をまとめると、次のようになる。

- ① 回答のあった事業所の構成をみると、「製造業」が5割強、「建設業」、「運輸・通信業」、「サービス業」がそれぞれ1割強となっている。
  
- ② そして、各事業所の規模をみると、「100～299人」が6割弱、「300～499人」と「99人以下」が1割強、「500～999人」と「1,000人以上」が1割弱となっており、中小規模の事業所が7、大規模の事業所が3の割合となっている。また、業種別にみると、サービス業とその他では、ほかの業種に比べて規模の大きい事業所がやや多くなっている。
  
- ③ 各事業所では、どんな事業方針を採っているかをみると、「既存製品・サービスの高付加価値化」(4割強)や「新たな製品の開発、技術開発」(4割弱)が高率を占めており、製品等の高付加価値化や製品開発に力を入れている事業所が多く目立っている。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業、その他では社内の技術力を基盤に、電気・ガス業では人材の確保・育成に、運輸・通信業ではその中間に位置した事業方針を採っている。事業所規模別にみると、大規模の事業所では技術力を基盤にした技術開発や製品開発に、中小規模の事業所では企業能力を反映して技術面の合理化や人材の育成、販売路の拡大に力を入れている。